

第5章

2009年国会議員にみるインドネシアの
政党政治家と政党の変化

森下 明子



南スラウェシ州マカッサル市内の選挙キャンペーン・ポスター（森下明子撮影）

はじめに

インドネシアでは1998年に民主主義体制に移行してから、政党政治家が重要な政治アクターとして成長し、国会（DPR）や地方代表議会（DPD）、地方議会（DPRD）の担い手として国政に影響力をもつようになった。その規模は国会議員だけを見ても、過去3回の総選挙の当選議員を合計すると延べ1572人になる。政党幹部や地方議員を加えれば、その規模はさらに膨らむ。彼らは社会のさまざまな集団や階層からリクルートされ、各政党で政治教育を受け、民主的選挙を通して国政に参加するようになった人々である。民主化から10年以上が経過したいま、政党政治家というインドネシアの新たな政治エリートたちはいったいどういった人々で構成されるようになったのか。この10年間で、党幹部や党員を構成する社会集団や階層にはどのような変化が起きたのか。

本章は、過去3回の総選挙で選ばれた国会議員（それぞれ1999年議員、2004年議員、2009年議員と称す）に焦点を当て、彼らのプロフィール分析を通して以下の2点を明らかにする。第1に、2009年議員の顔ぶれに有権者の意向がどの程度反映されているか、そしてどういったタイプの候補者が有権者の積極的支持を集めたかを探る。第2に、2009年総選挙で国会議席を獲得した9政党のなかから、国会第1党の民主主義者党、第2党のゴルカル党、第3党の闘争民主党、第4党の福祉正義党、そして新党のグリンドラ党とハヌラ党に焦点を当て、各政党がどういった社会集団や階層の人々から成り、党内政治においてどういったグループが主流派を形成しているかを分析する。また国会の上位4政党については、過去の選挙で当選した議員と今回の総選挙で当選した議員を比較し、民主化後10年間に起きた党内の変化を明らかにする⁽¹⁾。

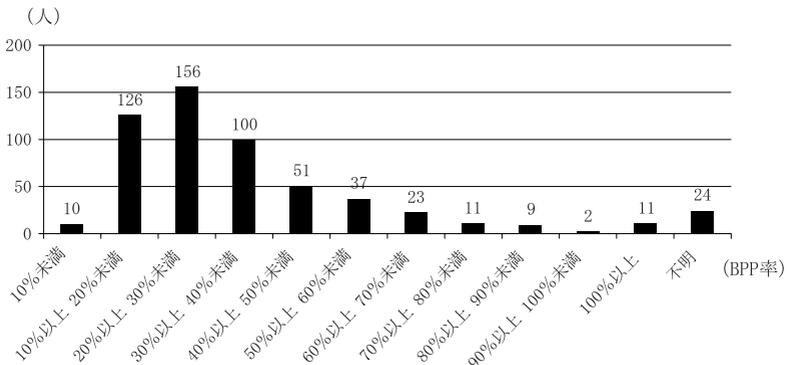
第1節 集票能力の高い候補者たち

第3章でみたように、2009年総選挙では選挙過程の途中で当選者の決定方法に関する重要な制度変更が行われた。2008年12月、憲法裁判所が総選挙法に規定されていた「条件付き」非拘束名簿式比例代表制（名簿順位に関係なく、当選するには当選基数の30%以上を得票する必要がある）に関する条文を違憲とし、「無

条件の」非拘束名簿式比例代表制（当選者の決定は名簿順位に関係なく、得票数の最も多い候補者とする）を採用するとの判決を下したのである。各政党は、告示日の時点で採用されていた条件付き非拘束名簿式比例代表制を念頭に、選挙区ごとに候補者名簿を作成し公示していたが、この憲法裁の判決によって候補者名簿の順位は効力を失った。これにより、当選者の顔ぶれは候補者名簿を作成した政党幹部の意向よりも、有権者の意思をより忠実に反映することができる選挙制度になると期待された。しかし本当にそうなのか。2009年総選挙は有権者の政治的意思をどの程度反映することができたのか。

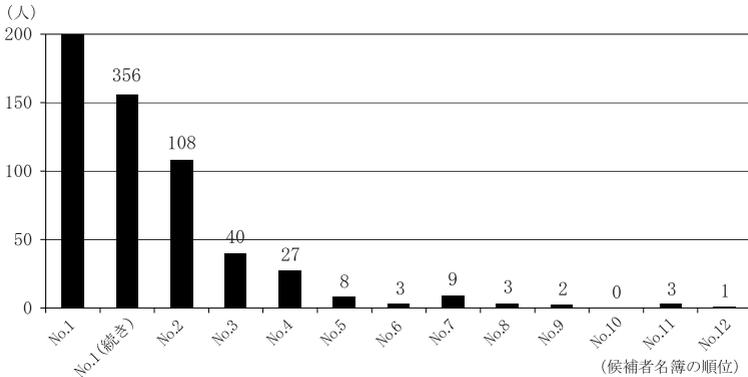
議席を獲得した全政党の選挙区における有効票数を定数で割った当選基数（BPP）から算出したBPP率（得票数が当選基数の何パーセントを満たしているか）を指標に、2009年議員がそれぞれの選挙区で有権者からどの程度の個人票を集めたかをみると、実際にはBPP率が3割にも満たない議員が全体の52.1%を占め、BPP率が50%を超えるような人気議員は全体の1.7割程度しかないことがわかる（図1参照）。2009年総選挙では投票形式として、（1）政党のみへの投票、（2）政党とその政党に所属する候補者への投票、（3）候補者のみへの投票、の3パターンが有効票として認められていたため（選挙制度の詳細は序章第2節を参照）、おそらく政党にのみ投票する有権者が多かったと考えられる⁽²⁾。

図1 2009年総選挙で国会議員に当選した候補者のBPP率



（出所）総選挙委員会所蔵国会議員プロフィール資料から筆者作成。

図2 2009年総選挙で国会議員に当選した候補者の候補者名簿における順位



(出所) 総選挙委員会所蔵国会議員プロフィール資料から筆者作成。

また、当選議員たちの候補者名簿の順位をみると、名簿上位者が圧倒的多数を占め、名簿順位が第1位だった当選議員は356人（議員全体の63.6%）、第2位は108人（同19.3%）、第3位は40人（同7.1%）に上る（図2参照）。おそらく、当選議員の多くは有権者の積極的意思によって選ばれたというよりも、単に候補者名簿の上位に名前があったために有権者の目に留まりやすく、有権者から漫然と選ばれた可能性が高い。

完全非拘束名簿という新しいルールのもとでも、多くの議員が有権者に漫然と選ばれるなか、有権者の積極的支持を集めたのはいったいどういったタイプの候補者だったのか。得票数がBPPを上回った人気議員に注目すると、2009年議員560人のうちBPP率が100%を超えた者は11人おり、そのなかでとくに目立つのは中央・地方政界のトップ・エリートたちの家族である（表1参照）。インドネシアのメディア報道では、ユドヨノ大統領の次男エディ・バスコロ（BPP率177.1%）とメガワティの娘ブアン・マハラニ（BPP率128.9%）の出馬に注目が集まったが、ほかにも西カリマンタン州知事の娘カロリン・マルグレット・ナタサ（BPP率151.8%）、南スマトラ州知事の娘ドディ・レザ（BPP率145.3%）、ジャンビ州知事の妻ラトゥ・ムナワラ（BPP率106.7%）といった州レベルのトップ・エリートたちの家族が多くの票を集めている。州知事たちは地元での知名度が高いだけでなく、すでに首長選挙の経験を通して個人の集票マシンをもち、また地方官僚機構を利用した票動員が可能のため、その家族

表1 2009年総選挙においてBPP率100%以上で当選した国会議員

BPP率 順位	氏名	BPP率 (%)	獲得票数	政党	選挙区	候補者 名簿順位	備考
1	エディ・バスコロ・ユドヨノ (初当選)	177.1	327,097	民主主義者党	東ジャワ州 第Ⅳ区	3	ユドヨノ大統領の次男
2	カロリン・マルグレット・ ナタサ (初当選)	151.8	222,021	闘争民主党	西カリマ ンタン州	3	西カリマンタン州知事 コーネリウスの娘
3	パスカリス・コサイ (初当選)	151.3	179,965	ゴルカル党	パプア州	2	パプア州議会副議長、 ゴルカル党パプア州副支部長
4	ドディ・レザ・アレックス・ヌ ルディン (初当選)	145.3	218,991	ゴルカル党	南スマトラ州 第Ⅰ区	2	南スマトラ州知事アレク クス・ノルディンの娘
5	アブドゥル・ワハブ・ ダリムンテ (初当選)	140.6	192,716	民主主義者党	北スマトラ州 第Ⅰ区	1	元副州知事、北スマトラ州議会 議長、前ゴルカル党州支部長
6	タントウィ・ヤフヤ (初当選)	130.7	209,044	ゴルカル党	南スマトラ州 第Ⅱ区	1	テレビ司会者
7	ブアン・マハラニ (初当選)	128.9	242,504	闘争民主党	中ジャワ州 第Ⅴ区	1	闘争民主党党首メガワテ ィの娘
8	ワヤン・コステル (当選1回)	114.7	185,901	闘争民主党	バリ州	1	現職国会議員
9	ナナン・サモドラ (初当選)	107.6	139,737	民主主義者党	西ヌサトゥ ンガラ州	1	元州開発局長、パンチャ・ マルガ青年団州支部長
10	テウク・リフキー・ハルシャ (当選1回)	106.8	118,417	民主主義者党	アチェ州 第Ⅰ区	1	現職国会議員、アチェ統治 法案国会特別委員会メンバー
11	ナワラ・ズルキフリ (初当選)	106.7	157,651	国民信託党	ジャンビ州	1	ジャンビ州知事ズルキフ リ・ヌルディンの妻

(出所) 総選挙委員会所蔵国会議員プロフィール資料から筆者作成。

が総選挙に出馬した場合、票集めがきわめて有利に行える。

また、地方に拠点をおく政治家も集票能力が高い。BPP率が高いパスカリス・コサイ (BPP率151.3%、パプア州議会副議長)、アブドゥル・ワハブ・ダリムンテ (BPP率140.6%、北スマトラ州議会議長)、ナナン・サモドラ (BPP率107.6%、元西ヌサトゥンガラ州開発局長) の3人は、州レベルの政党リーダーや地方官僚として政党支部や地方行政機構を通じた幅広い集票基盤をもつと考えられる。ここから国会選挙における州政治エリートの優位がうかがえる。

BPP率上位11人の特徴として他に特筆すべき点は、初当選者が多いことである。テレビや新聞等ですでに政治家としての知名度が高い主要政党のベテラン議員や中央幹部たちはこの11人のなかにはいない。また、2009年議員のうち党中央幹部は143人いるが、そのうちBPP率が50%を超えた者はわずか33人で

ある。どうやら有権者たちは国会議員を選ぶ際、候補者のもつ中央政界での経験値は評価しないようである⁽³⁾。

以上のことから、集票能力の高い政治エリートの特徴として、地方政治の権力構造の違いに留意する必要があるが、(1) 中央・地方政界のトップ・エリートの家族、(2) 地方を拠点とする政治家、の2点を挙げることができる。ではこの有権者の投票傾向は、政党の候補者戦略とどの程度一致し、どの程度乖離しているのか、次節に進む前に確認しておきたい。

第1の特徴(政治エリートの家族)については、有権者の指向と党戦略が一致する。次節でも述べるが、2009年総選挙では民主主義者党を中心に多くの政党が地方集票戦略のひとつとして、すでに有権者の知名度が高く、また地元集票基盤をもつ地方首長経験者たちとその家族を候補者に多く起用した。今日のインドネシアにおいて、有権者と政党双方の支持を獲得して政治的影響力を拡大するエリート・ファミリーは、スハルト時代にもそれ以前の政治エリートにもみられない新たなタイプの権力者である。その特徴は、政党を利用し、民主的選挙という正当な手続きを経てファミリーの政治的影響力を拡大している点にあり、こうした政治家一家の誕生と成長は今後のインドネシア政治の新たな趨勢になると考える⁽⁴⁾。第2の特徴である地方拠点の政治家については、投票傾向と党戦略に乖離がみられる。というのも、2009年議員のほぼ半数に相当する282人が首都圏在住者であり、政党幹部たちは候補者名簿の作成において、得票を最大化するために地方有力者を起用するよりも、首都圏在住者の起用によって国会における党中央の影響力を維持・拡大させることを優先したことがうかがえる。首都圏に生活拠点を置く候補者が地方の選挙区で知名度が高いはずがなく、当選議員の多くが大して票を集められなかったのは当たり前である。

第2節 各政党の特徴と党内勢力関係の変化

前節で述べたように、2009年総選挙では完全非拘束名簿式比例代表制が採用されたにもかかわらず、議員の9割は候補者名簿の上位者たちであり、結局のところ、当選者の顔ぶれは各政党の候補者戦略や党人事をめぐる幹部間関係を強く反映する結果となった。さらに議員のプロフィールをみると、いまインドネシアでどういった人々が政党政治家として台頭しているのか、どういった集

団が各党の多数派を形成しているのかがみえてくる。また1999年議員、2004年議員、2009年議員の特徴を政党ごとに比較することで、民主化後の10年間で党内の勢力関係にどのような変化が生じたかが読み取れる。

1. 民主主義者党——ユドヨノ・ファミリーの政治化——

2009年総選挙で第1党に躍進した民主主義者党は、もともとユドヨノを大統領に当選させるために結成された政党であり、多様な社会集団の寄せ集めという性格が強い。また、結成当時は党員のほとんどが国会も地方議会の経験もない政治の素人たちであり、2004年総選挙で当選した同党議員の78.9%を新人が占め、議員経験者のほとんどが元ゴルカル党員（2004年民主主義者党議員の26.3%）であった。民主主義者党員の多様性は出身職業にもっともよく表れ、2004年同党議員には実業家（同24.6%）や会社員（同21.1%）など経済界出身者のほか、退役軍人・警察官（同14.0%）、公務員（同12.3%）、大学教員（同10.5%）、教師（同8.8%）、ジャーナリスト（同8.8%）も多くみられた。

2009年総選挙では、民主主義者党は得票を伸ばすためにさまざまな候補者戦略を打ち出した。同党に限らないが、すでに有権者の知名度が高い芸能人や、地元の高い知名度と集票基盤をもつ地方首長経験者たちが候補者に多く起用され、なかでも民主主義者党は、今回、もっとも多くの芸能界出身者（8人）と首長経験者（14人）を国会に輩出している。また同党からは首長経験者だけでなく、首長の配偶者や子供たち（4人）も国会入りした。同党はユドヨノという党シンボルを除けば、政党として組織のまとまりや各支部の集票マシンが弱いと、地方集票戦略のひとつとして、芸能人や首長の知名度や集票力が大いに利用されたと考えられる。

2009年総選挙では民主主義者党の現職議員が多く再選したため、それまでは政治の素人集団だった同党に国会議員経験者が増加した（2009年同党議員の28.3%）。しかし選挙に大勝したことで国会の獲得議席数が90以上増え、新人議員の割合もいまだに63.4%と高い。新人議員の補充によって、2009年民主主義者党議員には2004年同党議員とは異なる4つの特徴がみられ、党の性格に変化が起きていることが読み取れる。

第1の変化は若手議員の大幅な増加である。2004年民主主義者党議員の平均年齢は54.1歳であったが、2009年同党議員では49.2歳と5歳も下がり、また1960

～1970年代生まれの若手議員が49.3%（2004年同党議員では21.1%）を占めるようになった。若手候補者の擁立については、党政治部長アナス・ウルバニングラム（初当選、東ジャワ州第6選挙区、178,381票獲得）が、「民主主義者党には再生（regenerasi）が必要であり、（我々は）相当数の若手幹部のリクルートに取り組んでいる」と述べており、若手候補者のリクルートが党の人事方針であったことがわかる（*Koran Tempo* 紙2008年8月13日付）。

第2の変化は、女性議員が大幅に増加したことである。2004年民主主義者党議員における女性の割合は10.5%だったが、2009年同党議員では24.1%にまで増加している。また2009年総選挙において、同党はもっとも多くの女性議員（35人）を輩出している。

第3の変化は議員の出身職業であり、今後の党方針や国会対策の方向性を探る上で、おそらく重要な指標のひとつである。というのも、2004年民主主義者党議員と比較し、2009年同党議員では大学教員（2004年同党議員では10.5%、2009年同党議員では6.2%）と退役軍人・警察官（2004年では14.0%、2009年では6.9%）の割合が減少し、党内プレゼンスが弱まる一方、経済界出身者（実業家、会社員、中小企業経営者、企業理事）は著しく増加し、2004年同党議員では28人（2004年同党議員の49.1%）だったのが、2009年同党議員では92人（2009年同党議員の62.2%）にまで増え、今日の民主主義者党議員の多数派を形成している。今後はおそらく国会運営や党運営において経済界の利益代表者たちが発言力をもつようになると考えられる。

実業家議員が台頭する傍ら、党内ではもうひとつの変化が顕著になりつつある。それはユドヨノの親族の台頭であり、2009年総選挙ではユドヨノの息子エディのほかにも、ユドヨノの義弟であるハディ党首の息子ヌルチャヨ・アンゴロ（初当選、ジャカルタ第2選挙区、33,716票獲得）や、ユドヨノの義弟ハルタント・エディ・ウィボウォ（初当選、バンテン州第3選挙区、73,284票獲得）が国会議員に当選した。ユドヨノは民主主義者党の結成当初は党運営に表立って参加していなかったが、ハディが2005年に党首に就任してからは、ユドヨノ・ファミリーによる直接的な党関与が強まっており、今後彼らが党内で主導権を取っていくかどうか注視される。

2. ゴルカル党——実業家グループの台頭とスハルト・ファミリーの復活——

スハルト時代の政権与党ゴルカル党は、民主化後の総選挙では年々得票率を落としているものの、豊富な政治経験をもつ人材の蓄積や村レベルにまで根を張る地方支部の集票マシン、スハルト時代から懇意にする大企業の資金援助等に恵まれ、スハルト後も政治的影響力を維持している。

民主化後3回の総選挙で選出されたゴルカル党議員の特徴を比較すると、この10年間にゴルカル党内で起きた勢力関係の変化と、今日に至るまで変わらない同党の特徴が浮かび上がる。過去10年間のゴルカル党議員に共通する特徴は、(1) 世俗系政党として議員の常に1～2割を非ムスリムが占める、(2) 女性議員の割合が13～15%と少ない、(3) 地方議員経験者の割合が常に2割以上と一定している、の3点である。第3の特徴からは、ゴルカル党では総選挙において地方支部の豊富な人材と集票力が不可欠なため、候補者名簿を作成する上で中央執行部が地方支部の要望を十分に考慮していることがうかがえる。

民主化後に起きた変化は、出身職業と政治活動歴をみるとよくわかる。まず出身職業においては、1999年ゴルカル党議員では実業家(1999年同党議員の39.3%)や企業理事(同8.2%)といった経済界出身の議員だけでなく、公務員(同30.3%)や大学教員(同21.3%)、ジャーナリスト(同11.5%)も多くみられたが、2004年同党議員ではまず公務員が減少し(2004年同党議員の16.3%)、さらに2009年同党議員では公務員(2009年同党議員の9.3%)だけでなく、大学教員(同12.1%)とジャーナリスト(同3.7%)も大幅に減少した。

今日のゴルカル党議員は、経済界出身者(実業家39.3%、会社員15.0%、中小企業経営者1.9%、企業理事8.4%)が唯一の多数派を形成し、特に会社員出身の議員が増加している。なかでも大企業の重役や社員が新人議員として登場し、たとえば外資系天然ガス企業BPインドネシアの副社長サトヤ・ウィジャヤ・ユダ(初当選、東ジャワ州第9選挙区、32,376票獲得)や、2009年10月にゴルカル党新党首に選ばれた実業家アプリザル・バクリ前国民福祉担当調整相の所有企業バクリ・ブラザーズの系列会社に勤めるネイル・イスカンダル・ダウライ(初当選、北スマトラ州第2選挙区、55,280票獲得)が国会入りしている。こうした経済界出身グループの台頭により、今後のゴルカル党は大企業の利益代表としての性格が大いに強まると考えられる。

ゴルカル党の第2の変化は、世代交代によってスハルト時代に国会あるいは地方議会を経験した古参議員が著しく減少したことである。1999年ゴルカル党議員においてはスハルト時代の国会議員経験者の割合が73.0%と非常に高かったが、2004年同党議員では50.4%、2009年同党議員では29.0%にまで減少し、またスハルト時代の地方議会経験者も27.0%（1999年）から19.4%（2004年）、15.9%（2009年）へと次第に減少している。ただし、国会に議席をもつ政党のなかで、ゴルカル党がもっとも多くのスハルト時代の議員経験者を擁することに変わりはない。

また、今日のゴルカル党がスハルト閥の影響から完全に決別したわけでもない。それどころか今回の2009年総選挙では、最高裁判事殺害の罪で実刑判決を受けたスハルトの三男フトモ・マンダラ・プトラ（通称トミー、2006年に仮出所）の弁護士ヌディルマン・ムニル（初当選、西スマトラ州第2選挙区、31,418票獲得）や、スハルトの従兄で実業家のスドウィカトモノの娘トリ・ハヌリタ（初当選、ランブン州第1選挙区、40,455票獲得）がゴルカル党から出馬し当選している。さらに2009年10月の党大会では、スハルトの長女シティ・ハルディヤンティ・ルクマナ（通称トゥトゥット）と三男トミーのいずれかの党首選出馬が噂され、実際にトミーが党首選に立候補した。トミーは党大会では1票も得られずバクりに大敗を喫したものの、ゴルカル党にとってスハルト・ファミリーの莫大な資産や政治的人脈、スハルト時代を懐古する党員や党支持者の存在は無視できず、党大会の翌月にはバクリ新党首が、スハルト・ファミリーの政治的名誉を回復するため、故スハルト元大統領にゴルカル党への貢献を称える党功労賞を贈呈した。これによって、民主化から10年以上が経過した今でも、ゴルカル党はスハルトとの関係を清算できないでいることが露呈した。

3. 闘争民主党——実業家の党離れ——

闘争民主党は、2004年総選挙以降、党の弱体化が進んでいる。その背景には、この10年間、党運営や政策方針、国会対策をめぐって党内の派閥化が進み、党内亀裂が深刻化したことがある。派閥対立によって党内で初めに影響力を失ったのは、スカルノ時代の国民党メンバーやスハルト時代から民主党に所属していた古参派党員たちである。こうした闘争民主党内の勢力関係の変化は、過去10年間の同党議員の特徴に如実に表れている。たとえば、1999年同党議員のな

かで2004年総選挙に不出馬あるいは落選した者は105人いるが、そのうちの64人は元国民党あるいは旧民主党のメンバーである。古参派グループの衰退は特に議員の職業分布に反映され、1999年闘争民主党議員には実業家（1999年同党議員の46.5%）の次に教師（同13.4%）、ジャーナリスト（同13.4%）、公務員（同12.1%）、大学教員（同11.5%）、弁護士（同8.9%）が多かったが、2004年総選挙では多くの古参派議員が不出馬・落選したことで、実業家（2004年同党議員の41.8%）、教師（同9.1%）、ジャーナリスト（同11.8%）、公務員（同6.4%）、弁護士（同2.7%）出身の議員が軒並み減少した⁽⁵⁾。また地方幹部の割合は、1999年同党議員では42.7%だったが、2004年では24.5%、2009年では23.4%に落ち込み、国会議員候補者の選定において中央執行部がますます主導権を握るようになったことがうかがえる。

2009年総選挙においても、闘争民主党では党幹部の不出馬・落選が相次ぎ、特に実業家出身者が大幅に減少した。2004年同党議員には実業家出身者が46人（2004年同党議員の41.8%）いたが、そのうち2009年総選挙に出馬しなかった者は15人（8人は党中央幹部）、出馬したものの落選した者は13人（6人は党中央幹部）に及び、2009年同党議員の実業家出身者はわずか20人（2009年同党議員の21.3%）にまで落ち込んだ。実業家グループの党離れは、同党の支持率低迷や、2004年大統領選挙での敗北による政界での影響力の低下、党指導部の閉鎖的体質などを背景に、実業家グループが同党に期待しなくなったことを表すと考えられる。

闘争民主党に愛想を尽かせた実業家グループに代わって、2009年同党議員の多数派を形成するようになったのは、会社員（同23.4%）、大学教員（同13.8%）、ジャーナリスト（同13.8%）、企業理事（同10.6%）、教師（同8.5%）、中小企業経営者（同7.4%）といった人々である。彼らに共通する特徴は、企業理事を除き、社会・経済的地位がいわゆる中間層に属する点であり、党活性化の資金的原動力にはならないものの、こうした階級の特徴を党のイメージ戦略に活用すれば、新たに支持者を獲得できる可能性がある。もし今後、闘争民主党が中間層の代表として党イメージを一新し、実業家グループが多数派を形成する連立政権の民主主義者党やゴルカル党に代わって、政財界の癒着の糾弾や経済格差の是正を訴えるなど、国会の最大野党として十分な役割を果たすならば、2014年総選挙では中間層を中心に有権者の支持を拡大できるかもしれない。し

かしそのためには、メガワティ側近グループの党指導體制を見直す必要があり、メガワティ自身の指導力が問われることになる。

4. 福祉正義党——議員の多様化と党内不和の高まり——

福祉正義党は、「イスラーム主義」を掲げながらも、各地で非党員も候補者にリクルートし⁽⁶⁾、また都市中間層をターゲットにした党のイメージ戦略として、イスラーム主義よりも汚職廃絶などの政策提言を行い、清廉潔白なイメージを強調している。こうした選挙戦略や日々の党活動が功を奏し、2004年以降党勢の拡大が続いている。

しかし党勢拡大につれ、党員の世代や文化・社会・政治的背景が多様化し、党の運営方針や選挙戦略をめぐる次第に党内の足並みが乱れつつある。党員の多様化は、過去10年間の同党議員の特徴によく表れている。1999年正義党(福祉正義党の前身)議員は、アメリカ留学経験をもつヌルマフムディ・イスマイル党首(当時)を筆頭に、全員がジャワ出身で1950年代後半から1960年代前半に生まれ、過去に議員経験をもたず、エジプト留学経験者1人を除き、学生時代には欧米あるいは国内の大学や専門学校で法学や経済学、工学などを学びながらイスラーム学生運動に参加した人々であった。

しかし2004年総選挙後、福祉正義党議員の当選地域が拡大したことで、同党議員のなかにスマトラ出身者(2004年同党議員の17.8%)やスラウェシ出身者(同4.4%)、西ヌサトゥンガラ出身者(同4.4%)、マルク出身者(同2.2%)など、ジャワ以外の地域の出身議員が登場した。また1970年代生まれの若手議員(同13.3%)がリクルートされたことで、年齢構成が多様化する。議員の教育的背景も多様化し、2000年5月に党首に選出されたサウジ・アラビア留学経験をもつヒダヤット・ヌル・ワヒド前党首を筆頭に、中東やエジプト、パキスタンなどイスラーム圏で高等宗教教育を受けた議員(同20.0%)や、国立イスラーム学院(IAIN)など国内でイスラーム高等教育を受けた議員(同26.7%)が大幅に増加し、世俗の大学で高等教育を受けた議員と拮抗するようになった。また他政党と比べると規模は小さいながら、経済界出身の議員(実業家15.6%、会社員4.4%、企業理事4.4%)が増加している。

2009年福祉正義党議員においては党内の世代交代がさらに進み、1960年代後半～1970年代前半生まれの若手議員が全体の49.1%を占めるようになった。

2009年同党議員には党中央幹部が17人いるが、そのうちの8人が1965年以降に生まれた若手幹部たちであり、こうした若手議員の特徴は、(1) 非ジャワ出身者が比較的多い(2009年同党若手議員の28.6%)、(2) 一般大学や専門学校等で世俗高等教育を受けた議員が67.9%を占める、の2点が挙げられる。出身職業では、1960年代半ば以前に生まれた党内の比較的年配の議員に比べ、大学教員(同32.1%)、宗教教師(同28.6%)、ジャーナリスト(同10.7%)、会社員(同7.1%)、中小企業経験者(同10.7%)、企業理事(同10.7%)の割合が高い。

このように多様な出身地域と教育・職業的背景をもつ若手議員たちは、イスラーム主義という党理念は共有しているものの、党運営や選挙対策をめぐる現実主義派とイデオロギー派の間で意見が対立することが多い。特に2009年大統領選挙においては、正副大統領候補の擁立をめぐる、2003年から党幹事長を務める若手幹部の代表アニス・マッタ現国会副議長(1968年生まれ、当選1回、南スラウェシ州第2選挙区、88,407票獲得)と、正義党結成当時の古参幹部たち、とくにヒダヤット前党首(1960年生まれ、当選1回、中ジャワ州第5選挙区、106,521票獲得)と2005年5月から党首を務めるティファトゥル・スンピリン現通信・情報大臣(1961年生まれ、初当選、北スマトラ州第1選挙区、99,348票獲得)の間で亀裂が生じた。若手幹部たちもアニス派とヒダヤット＝ティファトゥル派に分かれ、アニス派にはファフリ・ハムザ副幹事長(1971年生まれ、当選1回、西ヌサトゥンガラ州選挙区、105,412票獲得)、ヒダヤット＝ティファトゥル派にはズルキフリマンシャ中央執行部委員長(1972年生まれ、当選1回、バンテン州第2選挙区、58,478票獲得)がそれぞれ味方に付いた。今後10年間で福祉正義党の世代交代はますます進み、若手幹部たちの発言力はさらに高まると予想されるが、若手幹部の台頭にともない、党内の現実主義派とイデオロギー派の対立が今後さらに深刻化する可能性がある。

5. 新党グリンドラ党とハヌラ党——「軍人政党」イメージの払拭——

2009年総選挙には14の新党が参加したが、そのなかで国会議席を獲得したのはグリンドラ党(国会26議席)とハヌラ党(国会17議席)の2党のみである。第1章でみたように、両党はスハルト時代の国軍のトップ幹部が要となり、グリンドラ党はプラボウォ、ハヌラ党はウィラントが党の主導権を握る。両党とも党員や支持者に多くの退役軍人や元警察官を抱えるが、当選議員には退役軍

人・警察官はひとりもない。では、この2党はいったいどういった人々を国会議員候補者にリクルートしたのか。

グリンドラ党はプラボウォ自身が結成した政党ではなく、ガジヤマダ大学教授スハルディが2007年に結成した農民漁民党を母体とする。農民漁民党の幹部にはスハルディの同僚や友人、インドネシア農民協和協会（HKTI）の幹部たちが名を連ね、2009年グリンドラ党議員にも5人のHKTIメンバーがいる⁽⁷⁾。プラボウォはHKTI会長を務めるが、農民漁民党の設立当初はゴルカル党に所属し、スハルディの呼びかけには興味を示さなかった。しかし2008年になって、プラボウォは大統領選挙に出馬するためにゴルカル党からの離党を決意し、スハルディに党名の変更を条件に農民漁民党への支援を申し出た。スハルディはプラボウォの申し出に合意し、2008年4月、農民漁民党はグリンドラ党に生まれ変わり、党首にはスハルディが選ばれ、プラボウォは党幹部会議長に就任した。

プラボウォは実業家の弟ハシム・ジョヨハディクスモを通して、グリンドラ党に巨額の活動資金を提供し、地方支部の整備や党員の勧誘、メディアを使った「農民のための党」宣伝などによって、党勢の拡大と党を利用したプラボウォ自身のイメージアップを図った。党員のリクルートでは、国軍時代の人権侵害問題で非難を浴びるプラボウォのパブリック・イメージを改善するため、自らが関与した1998年の活動家拉致工作の被害者らに謝罪し、元活動家のデモン・ジュナイディ・マヘサ（初当選、東カリマンタン州選挙区、13,439票獲得）、ピウス・ルストウリラナン（初当選、東ヌサトゥンガラ州第1選挙区、27,427票獲得）、ハルヤント・タスラム（グリンドラ党メディア・センター局長）などを党に引き入れた。ピウスやハルヤントは闘争民主党に所属していたが、彼らのように他の政党からグリンドラ党に移籍した者も多く、同党議員には元闘争民主党員のほか、改革星党（3人）やゴルカル党（3人）の元党員もみられる。

プラボウォはグリンドラ党を自らのイメージアップに利用するだけでなく、子分たちに政治的利権を分配するためにも利用している。同党議員にはプラボウォの所有企業クルタス・ヌサンタラ社とティダル・クリンチ・アグン社の重役が5人おり、さらにそのうちの1人はプラボウォの国軍時代からの子分エディ・プラボウォ（初当選、南スマトラ州第1選挙区、43,932票獲得）である⁽⁸⁾。

他方、ウィラントを中心に退役将校たちが2006年に結成したハヌラ党は、今

日の国会に議席をもつ政党のなかで国軍出身の党幹部がもっとも多い。しかしハヌラ党議員には退役将校・警察官は1人もおらず、同党議員を構成しているのはおもに実業家（同党議員の29.4%）、企業の重役（同17.6%）、公務員（同17.6%）、大学教員（同17.6%）、弁護士（同11.8%）などである。ハヌラ党議員の特徴は、(1)出身地はさまざまであるが、首都圏在住者が52.9%に上る、(2)キリスト教徒1人を除き、全員がイスラーム教徒である、(3)高学歴者が多い（同党議員の17.6%が学士、47.1%が修士、5.9%が博士）、(4)同党議員の70.6%がハヌラ党以外に政党活動歴をもたない、(5)同党議員の70.6%が議員や首長などの政治経験をもたない新人議員である、という5点である⁽⁹⁾。また、同党議員の平均年齢は50.5歳で、女性議員は4人（23.5%）いる。

こうしたハヌラ党議員の特徴から、同党は党員や議員候補者のリクルートにおいて、都市部に暮らすイスラーム教徒のビジネスマンや知識人に重点をおいていたことが推測できる。前述したグリンドラ党とは異なり、少なくとも当選議員のなかには、ウィラント党首と関係の深い特定組織のメンバーや、彼と親密な関係をもつ友人や子分はいない。しかし「ウィラントの党」のイメージが強いハヌラ党は、2014年大統領選挙に立候補する可能性が低いウィラントのもとで、党のプレゼンスをどう維持するのか、またライバルのグリンドラ党の人気を上回るには、国会でどのようなスタンスを取るべきかという課題に直面している。

おわりに

国会議員のプロフィール分析を通して明らかになった今日のインドネシアの諸政党の特徴から、民主化後のインドネシア政治エリートと社会の関係について、以下の3つの特徴を挙げることができる。第1に、与党と野党で多数派を形成するグループの所得層にはっきりとした違いがみられるようになった。連立政権の中心政党である民主主義者党とゴルカル党では経済界出身の高所得層が台頭し、野党の闘争民主党では中間層が主流になっている。第2に、福祉正義党に顕著にみられるように、党勢が拡大するにつれて党員の多様化が進み、これまではイスラーム主義のイデオロギーのもとに強い統合機能をもっていた政党でも世代交代によって党内亀裂が目立ち始めている。そして最後に、今日

のインドネシアでは政党と民主選挙を通して、中央・地方政界のトップ・エリートの家族が政治的影響力を拡大しつつある。こうした政治家一家は、インドネシアの政治エリートとして新旧両方の特徴を併せもつ。すなわち、トップ・エリートたち自身は多かれ少なかれスハルト時代の国家権力に結びついて成長した旧エリート層がほとんどであるが、その家族は民主選挙を介して政界に進出しており、とくに子供たちは政治基盤を国家権力そのものよりも、父母の地盤や知名度、政治資金、そして有権者に依存している。したがって、ファミリーの政治的影響力を維持・拡大するには、その時々政治・社会情勢に見合う政治パフォーマンスや人脈形成が必要であり、必ずしも守旧派の利益を擁護する必要はない。こうしたことから、今後は政治エリートの世代交代が進むにつれ、インドネシアの政党制は守旧対改革やイデオロギーの違いではない新たな対立軸が重要になってくると思われる。そのひとつはおそらく階層対立であると考えられる。

【注】

- (1) 1999年議員と2004年議員のプロフィール分析は、森下 [2003；2007] を参照。
- (2) たとえば、LSI の世論調査によると、総選挙で政党だけを選ぶと答えた回答者が全体の44%、候補者だけを選ぶと答えた回答者が全体の36%、政党と候補者の両方を選ぶと答えた回答者が全体の12%を占めている (LSI [2009])。
- (3) ちなみに、2009年国会議員のなかで現職あるいは元大統領、政党党首、大臣、地方首長 (州知事、県知事、市長) の家族は、筆者が確認した限りにおいて35人いるが、そのうち国会議員経験者は8人しかおらず、残りは全員新人議員である。
- (4) ただしインドネシアのエリート・ファミリーは、もともと植民地時代の地方地主だったフィリピンのエリート・ファミリーとは異なり、長期的に政治権力を維持するための比較的安定した社会・経済的基盤をもたない。そのため、選挙では有権者の意向次第でつねに落選する可能性があり、また大統領や首長の最長2期の任期制限など制度的制限があるため、ファミリーの政治権力を維持・拡大するには、政治手腕やパフォーマンスの向上、地元支持基盤への便宜供与、中央と地元でのフォーマル、インフォーマルな人的ネットワークの拡大などさまざまな努力が必要である。ゆえにインドネシアのエリート・ファミリーは、一部の研究者 (たとえば Sidel [2004]) が懸念するような、フィリピンのエリート・ファミリーのように暴力的で抑圧的な地方ボスに成長

することはないと筆者は考える。

- (5) 2004年総選挙で再選しなかった古参派議員64人のうち、32人が実業家、17人が教師、9人がジャーナリスト、12人が公務員、4人が弁護士である。
- (6) 見市 [2007:110] を参照。また2004年福祉正義党議員における非党員および党歴不詳者の割合は35.6%に上る。
- (7) ただし HKTI メンバーが農民であるとは限らない。HKTI に所属する2009年グリンドラ党議員5人のうち4人は実業家であり、1人は農園主である。
- (8) エディはヤクザや武闘家、学生、国軍兵士等からなるプラボウォの工作部隊を率い、1998年のジャカルタ暴動や活動家拉致工作に深く関与したとされる人物である。
- (9) 党活動歴のある議員（5人）は、もともとゴルカル党（3人）、民主主義者党（1人）、闘争民主党（1人）の党員であった。

【参考文献】

〈日本語文献〉

- 見市建 [2007] 「インドネシアのイスラム化と政治家——1999、2004年選出の地方議員プロフィールから——」『東南アジア研究』第45巻第1号 98-119ページ。
- 森下明子 [2003] 「スハルト体制崩壊後のインドネシア政治エリート——1999年総選挙による国会議員とはどのような人たちか——」『東南アジア研究』第41巻第3号 361-385ページ。
- [2007] 「ポスト・スハルト時代のインドネシア国会議員——2004年総選挙後の変化と連続性——」『東南アジア研究』第45巻第1号 57-97ページ。

〈外国語文献〉

- Lembaga Survei Indoneisa (LSI) [2009] “Efek Calon terhadap Perolehan Suara Partai Menjelang Pemilu 2009: Trend Opini Publik” [2009年総選挙に向けた政党の得票に対する候補者の影響：世論の傾向]。
- Sidel, John T [2004] “Bossism and Democracy in the Philippines, Thailand, and Indonesia: Toward an Alternative Framework for the Study of ‘Local Strongmen,’” in John Harris, et al. eds., *Politicising Democracy: The New Local Politics of Democratization*, Basingstoke, UK: Palgrave Macmillan, pp. 51-74.

【付記】

本調査は、平成19～21年度文部科学省科学研究費補助金（特別研究員奨励費）の助成を得て実施した研究の一部である。